

第3回新潟県食肉センター再編検討委員会 議事概要

1 開催概要

- (1) 日時 令和7年9月18日(木) 午後2時から午後3時10分まで
- (2) 会場 新潟県自治会館2階・201会議室
- (3) 出席者 本委員会委員20名のうち15名が出席

2 議事概要

(1) 事務局説明

議題1 「第2回新潟県食肉センター再編検討委員会の概要」

議題2 「設置・運営主体や設置場所等の検討」

議題3 「食肉センター再編基本構想(案)」 について説明を行った。

(2) 委員の主な意見

事務局説明後の意見交換において、委員の主な意見は以下のとおり

ア アンケートの実施、作業部会の設置

- アンケートは、検討委員会で委員が話しにくいことを把握できる有効な取組であるとともに、既設の食肉センターを利用していない事業者や、生産者にも広く意見を聞く必要がある。
- 作業部会は、新施設を確実に設置、運営していくために必要であり、スピード感を持って叩き台を作る場として重要である。
- 従業員の高齢化や将来的な人材育成の難しさもあり、現在、自社で対応している食肉加工を新たな食肉センターで対応できればと考えている。アンケートの実施を通じて、関係者みんなで良い方向に進むと良い。
- 今後の整備計画の策定においてはコンサルタントやアドバイザーのような専門家に参画してもらう必要がある。

イ 設置場所

- 新たな食肉センターの設置に際し、場所の決定が最優先である。
- 現行の食肉センターの人員を移行させることができるか等、人手確保の課題感が大きいことから、採用しやすい地域に新センターを立地することが望ましい。
- 候補地域としては、比較的採用しやすい既設の食肉センター付近や、高速道路のインターチェンジから近く物流の利便性が高いなど、県内外からの集出荷に適した地域であることが望ましい。
- 既設の食肉センターの稼働が老朽化により限界を迎える前に、スピード感を持って適地の選定を進める必要がある。

ウ 施設運営

- と畜業務のみでは利益の確保が困難であるため、内臓処理や食肉加工の工程も取り込むことや、輸出対応の機能を持つことで付加価値を高めるとともに、稼働率を上げる仕組みを取り入れ「儲かる食肉センター」とする必要がある。
- 販売機能を持つことが必要だとの意見がある一方、新会社の販売への参画は、出資者となる食肉販売事業者の本業と競合するため現実的に難しい。
- 収益の試算上、減価償却費に加え、固定資産税の負担も大きい。租税負担を十分に考慮しながら、運営を検討すべきではないか。
- 本県は牛、豚とも大きな産地がないため、県外集荷を進め、と畜から食肉加工まで一貫して対応できる体制を構築することが望ましい。

(3) 今後の対応

- 食肉に纏わる幅広い関係者を対象に、新設の食肉センターの仕様や運営体制、利用意向等を照会するアンケートを実施する。
- 当該アンケート結果を踏まえ、健全経営を前提に、更に具体的な施設の仕様や運営体制等を議論・立案する「作業部会」を別途設置し、本委員会に諮る案を作成する。